

浜の活力再生プラン  
(第 2 期)

## 1 地域水産業再生委員会 浜プランID 129002

組織名	徳島市地域水産業再生委員会
代表者名	会長 元木 達二

再生委員会の構成員	徳島市、川内漁業協同組合、徳島市漁業協同組合
オブザーバー	徳島県水産振興課、徳島県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	徳島県徳島市川内町（対象漁業者数 11 名） 黒海苔養殖業（6 名）、スジ青のり養殖業（5 名）
-------------------	---

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地区周辺地域は紀伊水道に面した徳島県東部に位置しており、四国一の大河吉野川から流入する栄養分を利用した、藻類養殖業が従来から盛んに行われている。吉野川下流域では、11 月から翌年 2 月にかけてスジ青海苔養殖が盛んで、品質もよく全国有数の生産地となっている。また、地先海域では 11 月から翌年 3 月にかけて黒海苔養殖が営まれている。

スジ青海苔養殖では、前期プラン期間中は、台風や大雨が種網を張る時期と重なる事が多く、上流のダム放流による増水で種網が土砂に埋もれたり、網が流されないよう撒収する事で種がなかなか付かなくなることがあった。また、種網を張るためには、ある程度の水深が必要であるが、土砂の堆積で浅くなってしまい、浚渫を余儀なくされ、余分な経費が増えてしまった。養殖期には、漁場の比重低下によって海苔の生育が悪化して収穫時期が遅れたり、エビや貝の一種が大量発生し原藻の中に混入して品質低下を招く事例が相次いだ。さらに、季節外れの大雨に伴うダムの放流で、養殖施設の損壊・流失に見舞われる被害も生じている。

黒海苔養殖にいたっては、温暖化による海水温上昇により、種苗育成状況の悪化、そして海水温の影響を受けやすい本張りと言われる種網の張込み時期の遅れや、その後の海水温が平年よりも高めで推移することにより、生産期間が年々短くなる傾向にある。栄養塩濃度の低下による色落ちも従来からの課題となっている。

また、吉野川河口に架かる新たな橋の工事の為、現在 11 本の橋桁が設置されたことにより、台風時などには流れがせき止められ、上流からの土砂の堆積によって吉野川下流域の水深が浅くなりつつある。

## (2) その他の関連する現状等

従来から県内で生産される黒海苔とスジ青海苔は、県漁連の共同販売事業において入札にかけ商社に販売しており、黒海苔は板海苔に加工して出荷、スジ青海苔は乾燥重量10kgに加工・整形したものを出荷している。入札は養殖期間中に数回開催され、生産者は入札日に合わせて収穫・加工作業を行っている。

近年、高水温の影響による養殖時期の遅れから、12月に行われる黒海苔の第1回目の入札が中止になる年が多くなっている。

川内漁業協同組合では、平成29年度から黒海苔・青海苔養殖広域水産業再生委員会（以下「広域委員会」という。）の一員として県、県漁連や他の地域水産業再生委員会との連携を行い、広域浜プランの各種取り組みを行っている。

## 3 活性化の取組方針

### (1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

## (2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

### 【漁業収入向上のための取組】

#### 1 ばら干し海苔加工

スジ青海苔乾燥機で黒海苔のばら干し海苔を生産し、他業種との協同化を推進する。生産効率を向上させ、黒海苔業者と青海苔業者の双方の収益性を高めるための検討を行い、生産体制を確立する。

価格競争によって単価の向上を図るためばら干し海苔の新規販売先を開拓する。

#### 2 黒海苔の養殖枠間隔拡大

栄養塩濃度の低下時に養殖枠の間隔拡大による潮通しの改善を行う事により、品質・価格の向上に取り組む。

漁協内外の生産状況、品質の状況、入札単価の推移等の情報収集に努め、黒海苔業者は情報共有し対応策について検討していく。

県水産研究課と連携して水温、塩分、栄養塩等の調査に取り組む。

#### 3 スジ青海苔養殖

スジ青海苔養殖における豪雨被害を防止するため、気象とダムの放流状況の情報収集に努め、組合内のスジ青海苔業者のほか、吉野川下流で養殖を営む他漁協とも情報共有を図るとともに、広域委員会の「スジ青海苔の豪雨被害軽減」に取り組む。

県漁連や他漁協と情報交換し、スジ青海苔の品質向上・生産高の向上を目指す。

また、種網の確保を天然採苗のみに頼ってはいない気象条件に左右され不安定なため、県水産研究課が取り組んでいる人工採苗技術の開発情報を注視し、適宜、新技術の導入を進める。

#### 4 高生産性機器の導入

随時、生産性の高い機器等を導入し収入の増加を図る。

#### 5 浜の活力再生広域プラン

広域委員会が策定した広域浜プランの取り組みに参加し、生産金額の増加を目指す。

### 【漁業コスト削減のための取組】

1 随時、省エネ機器導入により漁業経費を削減する。

2 引き続き減速航行や船底清掃、機器メンテナンス、海苔の生育状況の情報共有により漁業経費を抑制する。

3 加工作業の効率化により燃油・電気代等の漁業経費を削減する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

特になし

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度） 「所得1.2%向上」

漁業収入向上のための取組	<p><b>【ばら干し海苔】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・黒海苔業者とスジ青海苔業者の双方にとって収益の上がる最低限の加工量を把握する必要がある。ばら干し海苔の生産・販売実態を調査し、「ばら干し海苔販売単価」と「加工経費」から必要な加工量を算出するためのデータ収集を行う。</li></ul> <p><b>【黒海苔】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・栄養塩濃度が低下した際に、一部の漁場で養殖枠間隔を通常より広げ、養殖したノリを黒海苔業者による主観と入札結果から、通常に養殖したノリと比較を行い品質を評価する。</li></ul> <p><b>【スジ青海苔】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・過去の降雨やダム放流のデータ収集を行い、放流量や漁場への到達時間が予測できないか検討する。</li><li>・県水産研究課の人工採苗や品種改良の技術開発に協力するとともに、開発の状況に応じて新技術導入を検討する。</li></ul> <p><b>【生産性を向上させる機器の導入】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・新規機器の導入により生産性を向上させ収入の増加を図る。</li></ul> <p>以上の取り組みにより基準年より0.1%の収入向上を目指す。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p><b>【燃油の削減】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・引き続き漁船の船底清掃、減速航行を実施する事により燃油コストの抑制に努める。</li><li>・漁船の整備点検、機器設備等のメンテナンスを行い、エンジン・機器への負荷を軽減し修繕費の抑制に努める。</li></ul> <p>以上の取り組みにより基準年と同程度のコスト抑制を目指す。</p>
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 浜の活力再生プラン推進事業（国）

	水産業強化支援事業（国） 新規漁業就業者確保事業（国） 農山漁村未来創造事業（県）
--	---

2年目（平成32年度） 「所得1.8%向上」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p><b>【ばら干し海苔】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ばら干し海苔の生産を通じて、黒海苔業者とスジ青海苔業者の双方にとって収益の上がる最低限の加工量を把握し、加工委託費の目安となる額を両海苔業者に提示する。</li> </ul> <p><b>【黒海苔】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年に引き続き、栄養塩濃度が低下した際に、一部の漁場で養殖枠間隔を通常より広げ、養殖したノリを黒海苔業者による主観と入札結果から、通常に養殖したノリと比較を行い品質を評価する。栄養塩濃度と枠間隔は前年に行った取り組みと違う組み合わせになるよう留意する。</li> <li>・収益につながる最低限の源藻の品質を検討する。</li> </ul> <p><b>【スジ青海苔】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の放流情報や降雨情報等からダムの放流量や到達時間を予測し、広域委員会と共に、豪雨被害軽減マニュアル案を作成する。</li> <li>・県水産研究課の人工採苗や品種改良の技術開発に協力するとともに、開発の状況に応じて新技術導入を検討する。</li> </ul> <p><b>【生産性を向上させる機器の導入】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規機器の導入により生産性を向上させ収入の増加を図る。</li> </ul> <p>以上の取り組みにより基準年より0.18%の収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><b>【燃油の削減】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き漁船の船底清掃、減速航行を実施する事により燃油コストの抑制に努める。</li> <li>・漁船の整備点検、機器設備等のメンテナンスを行い、エンジン・機器への負荷を軽減し修繕費の抑制に努める。</li> </ul> <p>以上の取り組みにより基準年と同程度のコスト抑制を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 浜の活力再生プラン推進事業（国） 水産業強化支援事業（国） 新規漁業就業者確保事業（国） 農山漁村未来創造事業（県）</p>

3年目（平成33年度） 「所得5%向上」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p><b>【ばら干し海苔】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・黒海苔の過去数年の養殖状況を基に、ばら干し海苔加工に活用できる月別の原藻の量を調査し、生産規模を検証する。この際、広域委員会が作成する「等級格付制度、品質向上の基本方針（仮称）」を参考に、一定以上の品質が保たれるよう留意する。</li> </ul> <p><b>【黒海苔】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年に引き続き、栄養塩濃度が低下した際に、一部の漁場で養殖枠間隔を通常より広げ、養殖したノリを黒海苔業者による主観と入札結果から、通常に養殖したノリと比較を行い品質を評価する。栄養塩濃度と枠間隔は前年までに行った取り組みと違う組み合わせになるよう留意する。</li> </ul> <p><b>【スジ青海苔】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨被害軽減マニュアル案を試行する。</li> <li>・県水産研究課の人工採苗や品種改良の技術開発に協力するとともに、開発の状況に応じて新技術導入を検討する。</li> </ul> <p><b>【生産性を向上させる機器の導入】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規機器の導入により生産性を向上させ収入の増加を図る。</li> </ul> <p>以上の取り組みにより基準年より0.37%の収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><b>【燃油の削減】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き漁船の船底清掃、減速航行を実施する事により燃油コストの抑制に努める。</li> <li>・漁船の整備点検、機器設備等のメンテナンスを行い、エンジン・機器への負荷を軽減し修繕費の削減に努める。</li> <li>・ばら干し海苔の生産調整により、板海苔加工とばら干し海苔加工の効率化により加工機器の燃料代を削減する。</li> </ul> <p>以上の取り組みにより基準年より0.1%のコスト削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）          水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）          浜の活力再生プラン推進事業（国）          水産業強化支援事業（国）          新規漁業就業者確保事業（国）          農山漁村未来創造事業（県）</p>

4年目（平成34年度） 「所得9.8%向上」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p><b>【ばら干し海苔】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・黒海苔業者、スジ青海苔業者で生産体制の検討を行う。この際、次の事項に留意する。</li> <li>①加工時期（スジ青海苔業者の加工作業の関係）</li> <li>②加工業者の選定方法（各業者の加工能力の関係、加工機会の均等化）</li> <li>③原藻の品質</li> <li>④加工品の品質</li> </ul> <p><b>【黒海苔】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年までの結果を基に間隔拡大による効果を判断し、養殖業としての採算が得られる枠間隔を検討する。検討にあたっては、収穫量、品質に留意する。</li> </ul> <p><b>【スジ青海苔】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨被害軽減マニュアルを実行する。</li> <li>・県水産研究課の人工採苗や品種改良の技術開発に協力するとともに、開発の状況に応じて新技術導入を検討する。</li> </ul> <p><b>【生産性を向上させる機器の導入】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規機器の導入により生産性を向上させ収入の増加を図る。</li> </ul> <p>以上の取り組みにより基準年より0.83%の収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><b>【燃油の削減】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き漁船の船底清掃、減速航行を実施する事により燃油コストの抑制に努める。</li> <li>・漁船の整備点検、機器設備等のメンテナンスを行い、エンジン・機器への負荷を軽減し修繕費の削減に努める。</li> <li>・ばら干し海苔の生産調整により、板海苔加工とばら干し海苔加工の効率化により加工機器の燃料代を削減する。</li> </ul> <p>以上の取り組みにより基準年より0.1%のコスト削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）          水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）          浜の活力再生プラン推進事業（国）          水産業強化支援事業（国）          新規漁業就業者確保事業（国）          農山漁村未来創造事業（県）</p>

5年目（平成35年度） 「所得11.3%向上」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p><b>【ばら干し海苔】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・品質管理に関する方針を決定する。</li> <li>・ブランド化の可否及び必要性を検討する。</li> </ul> <p><b>【黒海苔】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4年間の結果を基に栄養塩濃度に応じた枠間隔を設定し、取り組みを行う漁場面積を拡大する。</li> </ul> <p><b>【スジ青海苔】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雨被害軽減マニュアルを実行する。</li> <li>・県水産研究課の人工採苗や品種改良の技術開発に協力するとともに、開発の状況に応じて新技術導入を検討する。</li> </ul> <p><b>【生産性を向上させる機器の導入】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規機器の導入により生産性を向上させ収入の増加を図る。</li> </ul> <p>以上の取り組みにより基準年より0.94%の収入向上を目指す。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><b>【燃油の削減】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き漁船の船底清掃、減速航行を実施する事により燃油コストの抑制に努める。</li> <li>・漁船の整備点検、機器設備等のメンテナンスを行い、エンジン・機器への負荷を軽減し修繕費の削減に努める。</li> <li>・ばら干し海苔の生産調整により、板海苔加工とばら干し海苔加工の効率化により加工機器の燃料代を削減する。</li> </ul> <p>以上の取り組みにより基準年より0.1%のコスト削減を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）          水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）          浜の活力再生プラン推進事業（国）          水産業強化支援事業（国）          新規漁業就業者確保事業（国）          農山漁村未来創造事業（県）</p>

(5) 関係機関との連携

国の事業を積極的に活用し、徳島県水産課・徳島市と連携して事業を行う。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上 (対象魚業者合計額)	基準年	平成 25 年～29 年：漁業所得 5 中 3 平均方式	千円
	目標年	平成 35 年度： 漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

別紙 1 の通り

(3) 所得目標以外の成果目標

燃料削減 (重油)	基準年	平成 25 年～29 年： 5 中 3 平均方式	99,767 (リットル)
	目標年	平成 35 年度：	96,440 (リットル)
燃料削減 (ガソリン)	基準年	平成 25 年～29 年： 5 中 3 平均方式	20,840 (リットル)
	目標年	平成 35 年度：	20,631 (リットル)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

別紙 2 の通り

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業 (国)	燃油経費の補助
競争力強化型機器等導入緊急対策事業 (国)	生産性の向上、省力・省コスト化に資する機器等の導入
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 (国)	リース方式による漁船購入支援

浜の活力再生プラン推進等支援事業（国）	浜プラン見直しに係る支援
水産業強化支援事業（国）	浜プランに位置付けられた施設整備の支援
新規漁業就業者確保事業（国）	後継者育成
農山漁村未来創造事業（県）	施設整備への支援